

【合同会社設立】必要書類チェックリスト

合同会社の設立登記では、登記申請書や定款、払込証明書など、複数の書類をそろえる必要があります。書類の不足や記載ミスがあると、法務局から補正を求められ、**登記完了や法人口座開設が遅れる可能性があります**。申請前にこのチェックリストで最終チェックをしましょう。

設立予定の商号		本店所在地	
申請予定日		管轄法務局	
代表社員		資本金	
登録免許税	円 ※資本金×0.7%か6万円のいずれか高い方		

全員が準備する書類（8点）				
書類名	要否	作成方法・取得先・参照先	コスト	注意点・補足
☐ 合同会社設立登記申請書	必須	法務局 Web サイトの申請書様式などをもとに作成 https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html#anchor3	0円	収入印紙は申請書の余白に貼らず、別途台紙を用意する
☐ 収入印紙貼付台紙	必須	A4の白紙や上記の様式などを利用して作成	登録免許税額	収入印紙に割印をしない。印紙の金額と登録免許税額が一致するかも確認する
☐ 登記すべき事項	必須	法務省 Web サイトの作成例一覧を参照して作成 https://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50-01.html	0円	CD-R等の場合、法務省指定の文字コードやファイル形式に従う
☐ 定款	必須	弊社の定款自動作成システムなどを利用して作成 https://vs-group.jp/startup/teikan-preparation	電子定款：0円 紙定款：4万円	合同会社の設立では公証役場での定款認証は不要
☐ 払込証明書+通帳コピー等	必須	法務局の申請書様式などを参考に作成。通帳（表紙、表紙の裏、入金の記帳ページ）のコピーを添付する	0円	※「払込証明書のチェック」要確認
☐ 印鑑届書	実務上必要	法務局 Web サイトの申請書様式をもとに作成 https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-2.html	0円	登記申請に必須の書類ではないが、実務上同時に提出するのが一般的
☐ 代表社員の印鑑証明書	実務上必要	市区町村役場の窓口やコンビニ交付サービスなどで取得	数百円	有効期限は発行後3カ月以内 。住民票ではなく、代表社員の個人実印の印鑑証明書
☐ 印鑑カード交付申請書	実務上必要	法務局 Web サイト（参照先は印鑑届書と同様）の様式をもとに作成	0円	申請すると、法人実印の印鑑証明書の発行で使用する印鑑カードが交付される

ケース別で必要になる書類		
必要になるケース	書類名	概要
複数の社員の中から代表社員を選ぶ場合	☐ 代表社員の就任承諾書	代表社員に就任する本人がその地位を引き受ける意思を明示するための書類。一人会社の場合は不要
代表社員・本店所在地の地番・資本金の総額を定款に記載していない場合	☐ 代表社員、本店所在地及び資本金決定書	社員が1人の場合は「本店所在地及び資本金決定書」とするなど、会社の実態や定款の記載内容に合わせて作成
現物出資がある場合	☐ 財産引継書	出資財産の内容・価額を記載する書類。定款の記載との整合性に注意
	☐ 資本金の額の計上に関する証明書	金銭出資と現物出資をあわせた資本金額を記録・証明する書類。現物出資のみで金銭出資がない場合、払込証明書は不要
代表社員が法人の場合	☐ 代表社員となる法人の登記事項証明書	履歴事項全部証明書が一般的。 有効期限は発行後3カ月以内 。手数料500円前後
	☐ 職務執行者の選任に関する書面	代表社員となる法人の取締役会議事録など。当該法人において職務執行者（実際の業務執行を行う人）を選任したことを記録する書類
	☐ 職務執行者の就任承諾書	職務執行者がその地位への就任を承諾したことを証明する書類
司法書士など代理人が登記申請する場合	☐ 委任状	代理人に権限を委任した旨およびその内容を証明する書類。法務局の様式に記載例あり https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html#anchor3

払込証明書のチェック	
確認ポイント	
☐	払込先が代表社員の個人口座になっているか
☐	残高でなく入金履歴がわかる箇所をコピーしたか
☐	紙の通帳の場合、表紙・表紙の裏・入金の記帳ページのコピーを添付したか
☐	ネットバンクの場合、銀行名・支店名・口座番号・名義人・入金履歴がわかるキャプチャー画像を添付したか
☐	入金箇所にマーカーや下線を引いたか

提出前の最終チェック	
確認ポイント	
☐	登記申請書・定款・登記すべき事項の内容は一致しているか
☐	代表社員の印鑑証明書は発行後3カ月以内であるか ※代表社員が法人の場合の登記事項証明書についても同様
☐	登録免許税額は「資本金×0.7%か6万円のいずれか高い方」になっているか
☐	収入印紙に割印をしていないか
☐	必須の書類（登記申請書、収入印紙貼付台紙、登記すべき事項、定款、払込証明書）はホチキス留めしたか
☐	必須の書類の綴じ目に契印を押したか
☐	ケース別の必要書類がある場合、追加してホチキス留めしているか
☐	申請先の法務局の管轄に本店所在地が含まれているか

※このチェックリストは、一般的な合同会社設立を前提としています。個々の状況によって、必要書類が異なる場合がある点にはご注意ください。
※印鑑届書・印鑑カード交付申請書は、設立登記そのものの必須書類ではありませんが、法人実印や法人の印鑑証明書を利用する実務では、登記申請時に準備しておくでスムーズです。